

インドにおける低開発農村地域・低所得階層 発展計画と村落変化

藤原健蔵*・シャルマ R.C.**

Dynamic Changes of Indian Villages under Rural Development Programmes

Kenzo FUJIWARA* and R.C. SHARMA**

Abstract The objective of the paper is to make clear the recent changes of the less-developed rural areas and the low income villagers under the Drought Prone Area Programme and related rural development projects.

The field research was conducted from 1989 to 1991 in Rajasthan, Madhya Pradesh and Maharashtra by the members of the geographical research team of Hiroshima University leaded by the author. Main emphasis of research method was laid on intensive survey on 6 sample villages which were selected from the viewpoint of the natural environment and the socio-economic diversity.

The results obtained is as follows.

(1) As the developmental policy measures have frequently tended to be changed by political situation of the central government, the authorities of DRDAS and BDO levels could not follow its socio-political significances and consequences.

(2) Government loans and financial schemes have been sanctioned on a basis of self-innovative efforts of villagers, however infrastructure of village economy have not still been fully fledged enough to pot spurt on repercussive development processes.

(3) Most villagers have been becoming very sensitive to economic situations and much more market-oriented than ever before. On the other hand, they have tended to go into debtness on an alarming level.

(4) As most farmers are now improving their socio-economic status, time-honoured traditional social-organization are becoming rapidly disintegrated in recent years.

(5) As villagers in less-developed areas, sharing severe environmental conditions compete with each others to utilize land and water resources, devastation of land ecosystem is now rapidly under way.

* 広島大学文学部； Faculty of Letters, Hiroshima University

** School of International Studies, Jawaharlal Nehru University, New Delhi-110067, India

目 次

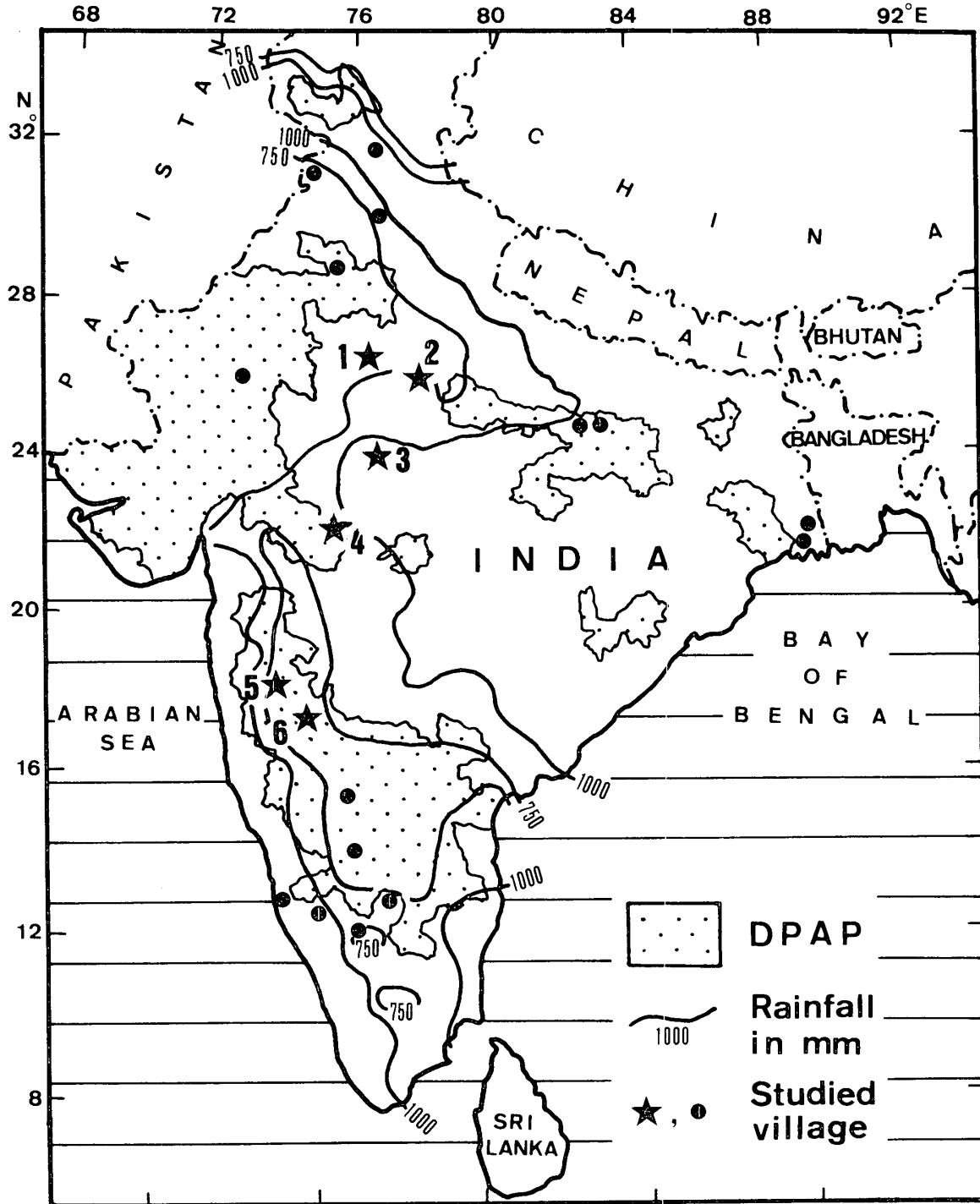
I. 研究の経緯	ディカトプラ
II. 低開発農村地域と低所得階層の発展計画	3. 大規模灌漑とサトウキビ栽培でゆれるマラー タ卓越村・バブルガオン
1. 干ばつ常習地域計画	
2. 総合農村開発計画	4. ジャーティ集団の自己革新によって後進性 脱却を図る村・ダヒワディ
III. 現地調査の経過	
1. 調査地域の選定	5. 開発が進むビンディヤ山地のバンジャラ村 落・ナハルケダ
2. 現地調査の方法	
IV. 標本調査村落の変貌	6. 地方小都市の影響によって混乱する指定ト ライプの村・ガデール
1. 土地改革で社会変革すすむ古い寺院の村・ アバネリ	V. 結論
2. 用水路灌漑で一変したダコイト被害村落・	

I. 研究の経緯

インドは独立以来、食糧自給の早期達成と社会的公平の実現に向けて農業および農村の開発に努力してきた。1952年の村落開発計画 (CDP), 1953年の土地改革法の制定はその最初の取り組みであった。しかし、頻発する干ばつと急増する人口に悩む政府は、'国民に必要な量と質の食糧を安定的に供給する'ことを最優先にして、高収量品種計画 (HYVP) を中心とする農業新戦略、いわゆる「緑の革命」を進めた。その結果、1970年代の後半ついに念願の食糧自給を達成することができた。

広島大学を中心とするインド農村研究グループは、1967年以来、I～IIIの3期にわたって現地調査を行い、20の標本調査村で成果を得ている (図1)。第I期および第II期には、ガンガ中・下流域、パンジャブ平原およびデカン高原南部において、それぞれの地域の農村の特性および、「緑の革命」の進行にともなう農村の変貌について実証的に研究してきた (米倉, 1973; 石田, 1975, 1977; 藤原, 1980, 1982, 1984, 1985)。

一方、農村開発のもう一つの目標である社会的公平の実現は、とかく後回しにされがちであった。農業新戦略の進行につれて、むしろ地域間・階層間の格差が拡大し、中・下層農や農業労働者の不満が爆発寸前まで高まった地方もある (Ministry of Home Affairs, 1969)。そのため、政府は第4次5ヵ年計画 (1969～73年度) から格差是正の諸施策、すなわち小規模農向上計画 (SFDA), 干ばつ常習地域計画 (DPAP) などを発足させ、ついで第5次計画 (1974～78年度) には農村雇用計画 (PRE) などを実施し、さらに1976年から、それらを総合農村開発計画 (IRDP) として一本化し、「緑の革命」ではカバーしきれなかった低開発地域や農村低所得階層を対象として「貧困の追放」を図っている¹⁾。



(星印が本論文の標本調査村)

図1 インドにおける干ばつ常習地域計画の指定範囲
および広島大学農村調査の対象村落

Fig. 1 Drought Prone Area and sample survey villages
of Hiroshima University Team in India

表1 インドにおける農業・農村開発の系譜

Table 1 Trends of agricultural and rural development policies in India

年次	主要な事件	農業・農村開発
1947	独立／ネルー内閣発足	食料増産運動 “Grow more food” campaign
1950	憲法制定／国家計画委員会創設	
1951	第1次五カ年計画開始	
1952		村落総合開発計画 Community Development Programme(CDP)
1953		第1次土地改革の実施
1954	国家目標を「社会主義型社会の建設」に設定	
1956	言語別州の再編成施行／第2次五カ年計画開始	
1957		新村自治制度 Panchayati Raj の答申
1961	第3次五カ年計画開始	集約的農業県計画 Intensive Agricultural District Programme (IADP)
1965	印パ第2次戦争／大干ばつ (～'66年)	集約的農業地域計画 Intensive Agricultural Area Programme (IAAP)
1966	I. ガンジー内閣発足／単年度計画 (～1968)	高収量品種計画 (農業新戦略) High Yielding Variety Programme(HYVP)
1967		農村事業計画 Rural Work Programme (RWP)
1969	第4次五カ年計画開始	小規模農, 限界農・農業労働者向上計画 Small Farmers and Marginal Farmers・Agricultural labourers Programme (SFDA/MFAL)／丘陵地帯開発計画 Hill Area Development Programme (HIDP)
1970	主要14銀行の国有化	農村事業計画 ('73年に干ばつ常習地域計画 Drought Prone Area Programme;DPAP に改名) を拡大・強化
1971	印パ第3次戦争	第2次土地改革の答申／部族民地区開発パイロット事業 Pilot Project for Tribal Area Development (TADP)／砂漠開発パイロット事業 Pilot Project for Desert Development (DDPP)
1973	新経済政策発表	
1974	核爆発実験／第5次五カ年計画開始	最低必要充足計画 Minimum Needs Programme (MNP)／農村雇用計画 Programme of Rural Employment (PRE)
1975	20項目経済綱領発表	灌漑区域改善事業 Command Area Development Programme (CADP)
1977	M. デサイ内閣発足	食料供給事業 Food for Work Programme (FWP)／砂漠開発計画 Desert Development Programme (DDP)
1978	実質成長率マイナス／五カ年計画中止 (～79年)	総合農村開発計画 Integrated Rural Development Programme (IRDP)／国立農業農村開発銀行 National Bank for Agriculture and Rural Development (NABARD)
1979	C. シン内閣発足 干ばつ	農村青年自立研修事業 Training of Rural Youth for Self-Employment (TRYSEM)
1980	第2次 I. ガンジー内閣発足／第6次五カ年計画	全国農村雇用計画 (FWP 改名) National Rural Employment Programme (NREP)
1981	基本物資法・基幹サービス維持法発布	
1982		農村母子家庭向上計画 Development of Women and Children in Rural Area (DWCRA)
1983		土地なし農民への雇用確保計画 Rural Landless Employment Guarentee Programme (RLEGP)
1984	R. ガンジー内閣発足	全国油種子増産計画 National Oilseed Development Programme (NODP)
1985	第7次五カ年計画開始	
1986		全国豆類増産計画 National Pulses Development Programme (NPDP)／農村飲料水供給促進計画 Accelerated Rural Water Supply Programme (ARWSP)
1987	大干ばつ ('85～)	油種子生産委託事業 Oilseed Production Thrust Project (OPTP)
1988		特定食用穀物生産計画 Special Foodgrains Production Programme (SFPP)／農産物市場整備計画 Development of Agricultural Production Markets (DAPM)
1989		農村雇用統合計画 (NREP,RLEGP等の統合) Jawahar Rozgar Yojana(JRY)

われわれは、第II期研究計画の南インド調査において、こうした農村開発政策の新たな展開に揺れる農村社会を実見し、そこには多くの問題をはらんではあるが、インド農村の将来を占う重要な鍵があることを指摘した (Fujiwara, et al, 1985)。本論は、文部省国際学術研究 (学術調査) 「インド・干ばつ常習地域の農業と村落変化」 (研究代表者藤原健蔵) の研究成果を総括し、DPAP や IRDP に代表される「貧困の追放」政策が、今日のインド農村の経済発展や社会変容にどのように効果しているかを明らかにすることを目的とするものである。これはまた、広島大学のインド農村研究計画の第III期事業の成果に位置づけられる。

II. 低開発農村地域と低所得階層の発展計画

1. 干ばつ常習地域計画

インド中央政府はこれまで、干ばつ発生の度ごとに被災住民の救援に追われてきたが、その防止対策や救援に必要な財政支出は、洪水・サイクロン害等に対する場合とは違って、基本的には州政府が主体的に取り組むべきものとしてきた。しかし、1965～66年の2年続きの大干ばつによって国家経済に破綻を来し、1966度から開始予定の第4次5カ年計画を延期せざるを得なかったのを契機に、中央政府は干ばつに対する長期的かつ抜本的対策を講ずる必要に迫られた。そこで1967年、中央政府 (所管は Ministry of Agriculture, 後に Committee of Secretaries) は慢性的に干ばつ被害を受ける地域の選定を各州に指示し、その回答を参考にして全国から23県を選んで農村事業計画 (RWP) を発足させた。その後、同問題を検討していた国家計画委員会の農村開発・雇用調整委員会は、1970年度に農村事業計画 (1973年に干ばつ常習地域計画 DPAP に改名) を13州53県に拡大・強化して実施することを決めた (表1, 図1)。干ばつ常習地域の認定基準は、①年降水量とその変動率、②過去の干ばつ被害の状況、③県単位での灌漑区域の広がり、④租税の減免状況等である。なお、④については州政府によって異なるため、当初は採用しなかった²⁾。

干ばつ問題を検討していた中央灌漑委員会もまた、独自の基準によって13州67県を干ばつ常習地域と認定した。すなわち、前記の調整委員会認定の地域から①灌漑率30%以上の県、②年降水量1,000mm以上、変動率20～25%の県、あわせて20県を除外した。一方、インド気象局等の基準 (年降水量とその変動、気温・風等の気象条件と土性・耕作等の土地条件が絡む水分不足) を用いて、新たに33県を追加した。

DPAP は、調整委員会認定の13州53県およびその周辺の21県に対して、農業基盤整備や土地保全を目的として中央政府ならびに州政府が財政投資を行い、それによって当該地域の経済的弱者層 (多くは農業労働者) に雇用機会を与えようとするものである。発足当

初のRWP(1969~1972年度)の事業内容は、小規模灌漑(貯水池・井戸)、農村道路、土壌保全、植林等である。それらの事業規模を表2の支出割合からみると、小規模灌漑が47%、農村道路32%、土壌保全10%、植林8%となっている。進捗状況は事業別にも差があるが、県によって大きな遅速があり、行政側の熱意や能力の差が歴然と表れている。計画の名称がRWPからDPAPへと変わった1973年度以降も、小規模灌漑が依然大きな比率を占めるが、道路建設が一段落し、代わって農業(土壌保全を含む)と家畜飼養が重視されてくる(表3)。家畜飼養は低所得階層に対して、ミルク生産用の牛・水牛・山羊を低利融資によって与えるものであり、これに関連して植林・放牧地整備や協同組合の組織化にも力が注がれている。

表2 農村事業計画の1969-70~1972-73年の予算および実績
Table 2 Sectoral outlays and expenditure on Rural Works Programme by the end of 1972-73

事業費目	(単位:百万ルピー)			
	予算 (第4次五カ年計画)	支出 (1969~72年度)	同割合 (%)	進捗率 (%)
小規模灌漑	60,160.9	22,694.9	47.3	37.7
土壌保全	9,144.3	4,770.3	10.1	52.2
植林	9,055.4	3,921.5	8.1	43.3
道路	28,363.1	15,456.2	32.3	54.5
その他	5,808.0	1,046.7	2.2	18.0
計	112,551.7	47,889.6	100.0	42.6

(国家計画委員会報告, 1981より作成)

表3 干ばつ常習地域計画の主要事業の実績
Table 3 Physical Achievements of major activities on Drought Prone Area Programme

事業	1974-75 ~77-78	1978-79	1979-80	事業	1974-75 ~77-78	1978-79	1979-80
事業費総額 (万ルピー)	189,176	80,169	70,750	家畜 (乳ウシ給付,頭)	37,246	24,947	17,403
農業 (土壌保全,100ha)	9,528	29,297	1,717	ミルク生産組合 (組織数)	1,777	1,548	2,768
灌漑 (受益面積,100ha)	1,944	563	501	山羊協同組合 (組織数)	648	360	113
植林・放牧地 (100ha)	2,129	987	3,007	雇用創出 (万人日)	11,277	4,718	4,563

(国家計画委員会報告, 1981より作成)

2. 総合農村開発計画

第4次5カ年計画から始まった低開発地域の事業としては、DPAPのほかに丘陵地域開発計画(HADP)、トライブ地区開発計画(TADP)などがある。また、農村低所得階層を対象として小規模農向上事業(SFDA)、限界農・農業労働者向上事業(MFAL)があり、ついで第5次5カ年計画から失業者・不定職者のための農村雇用計画(PRE)、農村集落に基礎的な施設やサービスを提供する最低必要充足計画(MNP)等が発足し、さらに1977年には農閑期に貯水池・道路の建設・補修等の公共事業を起こして貧困家庭に食料を与える食料提供事業(FWP、1980年に全国農村雇用計画NREPと改名)および、1972年からパイロット事業として試行されていた砂漠開発計画(DDP)が本格的に始められた(表1)。しかしながら、これらの個別計画では特定地域だけで短期に終わったり、同一地域や同一対象に複数の計画が重複したり、またいずれの計画からも洩れて貧困状態の改善がおぼつかない地域や階層も現れていた。

そのため、これらを統合し効率化を図ろうとする構想が、1976年度の連邦政府の財政演説で表明され、1978年度より総合農村開発計画(IRDP)として発足した³⁾。このIRDPの対象地域は、すでにSFDA、DPAP等の対象になっていた全国2,000の開発地区に、新たに300地区を加えて始められたが、1980年度に全国5,011地区のすべてに拡大することを決めて、以後、順次追加されていった。IRDPの主目的は、農村貧困家庭の生活水準を貧困ライン以上に引き上げようとするものであり、対象家庭は小規模農・限界農・農業労働者・農外労働者・村落職人・指定カースト・指定トライブおよび年収3,500Rs未満の5人以上の家庭である。すなわち、対象家庭が行う農業および関連事業、家内工業、各種サービス業に対して資金援助(補助金・公的融資)を行い、彼らの収入の増加や雇用機会の拡大を図ろうとするものである。

中央政府のIRDPの所管は農村開発省(Ministry of Rural Development)であり、各州には県単位に知事を長とする県農村開発機関(District Rural Development Agency/Society, DRDAS)が置かれ、末端実務を地区開発事務所(Block Development Office, BDO)が担当している。DRDAS以下の行政事務費は、DRDAS予算の7.5~10%以内におさえられている。予算の一部は補助金・普及活動費・技術指導費・市場補助等に当てられるが、その大部分は対象家庭の事業補助に使用されることになっている。その補助率は小規模農の場合は事業額の25%、限界農は33.3%、指定トライブは50%である。しかし、それには上限があり、小規模農・限界農・農業労働者・非農業労働者・指定カーストの場合は3,000ルピーまで、指定トライブは5,000ルピーまでとされている。家内工業や農村職人への上限も3,000ルピーである。これらの資金援助は政府補助金および金融機関からの

融資を通じて行われる。なお、IRDP の趣旨から母子家庭を優先すべきであるということから、1982年以降、農村母子家庭向上計画 (DWCRA) が実施されている。

表 4 は、第 6 次および第 7 次 5 年計画における IRDP の事業目標 (対象家庭数・予算) と実績である。実際に IRDP で補助金を受けた家庭数は第 6 次が1,656万世帯、第 7 次が1,800万世帯であり、いずれも当初目標を上回っている。これに対する予算支出は第 6 次が約166億ルピー、第 7 次が約335億ルピーであり、これを 1 世帯平均でみると第 6 次が1,006ルピー、第 7 次が1,861ルピーとなっている。この他に、政府関連の公的融資が第 6 次に約310億ルピー、第 7 次に約550億ルピーが提供されている。IRDP の政策効果について、さまざまな評価調査がなされているが、1987年の調査によれば、受益家庭の約78% は収入を増加させており、年収が旧貧困ライン (3,500ルピー) を越えた家庭は約60%といわれる。しかし、物価上昇等を勘案して改訂した新貧困ライン (6,400ルピー) を基準にすれば、わずか13%が越えたにすぎないとされている⁴⁾。

表 4 第 6 次・7 次五カ年計画期における総合農村開発計画 (IRDP) の目標および達成状況
Table 4 Targets and achievements of Integrated Rural Development Programme during Sixth and Seventh Plans

年 度	目 標 (万世帯)	達 成 (万世帯)	予 算 (100万 Rs)	補助金支出 (100万 Rs)	貸付金 (100万 Rs)	出資金計 (100万 Rs)
6 次計画						
1980-81	300.7	272.7	2,505.5	1,586.4	2,890.5	4,476.9
1981-82	300.7	271.3	3,006.6	2,646.5	4,675.9	7,322.4
1982-83	300.7	345.5	4,008.8	3,595.9	7,139.8	10,735.7
1983-84	305.4	368.5	4,073.6	4,060.9	7,735.1	11,796.0
1984-85	302.7	398.2	4,073.6	4,722.0	8,574.8	13,296.8
Total	1,510.2	1,656.2	17,668.1	16,611.7	31,016.1	47,627.8
7 次計画						
1985-86	247.0	306.1	4,073.6	4,411.0	7,301.5	11,712.5
1986-87	350.0	374.7	5,438.3	6,133.8	10,148.8	16,282.6
1987-88	396.4	424.7	6,133.8	7,274.4	11,753.5	19,027.9
1988-89	319.4	377.2	6,879.5	7,684.7	12,316.2	20,000.9
1989-90	200.9	317.4	7,477.5	8,000.0	13,500.0	21,500.0
Total	1603.8	1,800.0	30,002.7	33,503.9	55,020.0	88,520.0

(農村開発局 DRD 資料より作成)

III. 現地調査の経過

1. 調査地域の選定

本研究では、研究対象地域をインド西部から中央部を占めるラージャスターン、マディヤプラデーシュ、マハラシュトラの 3 州とし、それぞれにおける DPAP 指定地域および

その近接地域から6つの標本調査村を選んで現地調査を行った(図1および表5)。この3州を選んだのは、①これまで干ばつの被害を受けることが多く、「緑の革命」の恩恵に浴することが少なかった低開発地域が広く存在すること、②北インドのヒンドゥー文化圏と南インドのドラヴィタ文化圏との漸移地域であり、トライブ居住地区など開発から取り残された山間地の村が多いなどの理由からである。

6つの標本調査村を特徴づける自然環境・農業様式および社会的背景については、その概略を表5に示した。地形・土壌では、厚い沖積層からなる台地上の村(1, 2)、薄い黒色土層がおおう河岸段丘上の村(4, 6)、分水界近くの高原ないし谷底にある僻地村(3, 5)、農業様式では、天水に依存してモロコシ(jowar)を栽培する村(3, 4)、用水路灌漑によって積極的に商品作物を導入した村(2, 6)、地下水ないし小溪流の水を利用して農業生産の増大を図ろうとしている村(1, 5)、さらに社会的背景としては、成立が古く多数のジャーティから構成されている大集落村(1)、成立の新しい単一ジャーティ村(3, 4)などの違いがある。なお、本研究が調査対象にした“村”というのは、古くから自然発生的に成立しイギリス統治時代には租税徴収の単位として機能していた、いわゆる徴税村である。これに対して、パンチャーヤト(Gram Panchayat, 村会)と呼ぶ地方行政の最小単位としての行政村がある⁵⁾。これは行政の便宜上、徴税村のいくつかをまとめて1村としたもので、独立前から多くの地方に設置されていたが、独立後はその役割を強めて全国的に組織され、特に1957年の新村落自治制度(Panchayat Raj)によって制度的にも確立された。しかし、農村住民の日常生活はいぜん旧徴税村の枠内で行われ

表5 標本調査村の概要
Table 5 Outline of Six sample survey villages

標本調査村	自然環境		農業様式		社会的背景	
	地形区・土壌	気候特性 (mm)	灌漑方式	カリフ作/ラビ作 (商品作物)	人口規模・ ジャーティ構成	中心性・ 近接性
1. アバネリ	中央高原北縁 平野・沖積土	半乾燥 550-700	天水・井戸	トウジンビエ /コムギ	大・複合	核集落・ (6km)
2. ディカトブラ	〃	〃	用水路	〃 (マスタード)	中・複合	低位・ 15km
3. ガデル	中央高原北部	亜湿潤 800-700	天水	モロコシ/ グラム	小・単一 (サヘリア)	最低位・ 10km
4. ナハルケーダ	〃 (ヴィンディア山地)	半乾燥 500-600	天水	モロコシ/ コムギ	小・単一 (バンジャラ)	最低位・ 21km
5. ダヒワディ	デカン高原北部 (ビマ川流域)	〃	天水・井戸	モロコシ/ コムギ	中・複合	最低位・ (20km)
6. バブルガオン	〃		井戸・用水路	〃 (サトウキビ)	中・複合	低位・ 15km

ており、また地稅・作付等の行政台帳や国勢調査も旧徴稅村単位で実施されているので、地域変化をとらえるにはこの枠の方が適當である。

現地調査は1987～90年の間に、標本調査村のそれぞれに1～2カ月滞在して行った。標本調査村1・3については、単年度において調査隊の全員が集中して行い、調査村2・4・5・6については数名が2年がかりで調査した。後者の場合は筆者が各村を回って連絡・調整に当たった。当初はラージャスターン州西部でも調査する予定であったが、折りからの1987年の大干ばつのために実施できなかった。

2. 現地調査の方法

標本調査村におけるわれわれの調査には一定の手順がある（藤原ほか，1987）。まず最初に、課稅台帳・地籍図など村の基本的な行政資料の収集、測量による集落のベースマップ（家屋配置図）の作成を行い、全世帯のリストをつくって、あらかじめ用意してきた調査票にもとづいてその悉皆調査を一斉に実施する。調査内容は家族構成から結婚・學歷など、また所有耕地面積・家畜数から収入にまで及ぶので、あらかじめ行政責任者や村長に説明しておく必要がある。

全世帯の悉皆調査票は直ちに整理され、それによって洗い出された問題は後半における各自の研究テーマとなる。天水耕地における作付慣行と土壤条件、降水・水利用と地下水表面変化、土地所有と農業経営・家畜飼育、農外労働と都市との結び付きなど。自然環境班は土壤のピット調査から地下水調査まで村内を歩き回り、社会経済班はサンプル世帯や古老・指導層を訪ねて詳細な情報を聞き取る。

村人はきわめて協力的だが、話題が村落社会にありがちな微妙な人間関係や知られたくない金銭関係まで進むと、村人の口はとたんに固くなり適當な受け答えになってしまう。村落調査の難しさはここにある。われわれは残り少なくなった滞在日数を気にしながらも、表面的には平静に村人との交流を重ね、聞き取りを続けていくのである。そんな時、毎晩のミーティングは大切であり、情報の交換によって一つの情報源では解けなかった問題がはっきりしたり、思わぬミスが発見されたりする。グループ調査は、現場でのクロスチェックを不可欠とする海外調査にとってきわめて有効である。

6つの標本調査村についての研究成果を、以下に要約して述べる⁶⁾。

IV. 標本調査村落の変貌

1. 土地改革で社会変革すすむ古い寺院の村・アバネリ

ラージャスターン州東部のジャイプール県は夏のモンスーン降雨の限界地域にあり、

年降水量は600～700mmと少なく、年による変動も大きい。標本調査村アバネリ (Abhaneri) が属するバスワ郡役所の降水記録では、年降水量が平均値の50%を割った干ばつ年は、最近33年の間に1965, 1968, 1973, 1974, 1982, 1986, 1987年の7回もあり、1982年には100mm以下という厳しさを経験した。



写真1 古い2階建て住居が密集するアバネリ村の集落中心
Photo. 1 Old two-storied houses in the center of Abhaneri settlement.

滞在調査をした1987年現在のアバネリ村は世帯数207戸、人口1,207人の中規模

の旧徴税村である。現在は東隣のジャサプラなど5カ村とともにアバネリ行政村を構成している。村域は南北をバンガンガ・サンワン両川に挟まれた平坦な沖積台地の上にあるが、地下水位が20m以上もあるので動力揚水の導入以前は地下水灌漑は困難であった。当時の農業は夏のモンスーン降雨による耐乾性トウジンビエ (bajra) と豆類の栽培が主で、ラビ (冬) 作はチャラと呼ぶ伝統的な井戸によってわずかばかりの小麦をつくっていたにすぎない。

村の成立は古い (Gupta, 1965)。中心集落 (abadi) に残る壮大な寺院と水浴場は9世紀中ごろに栄えたプラティハーラ朝期のもので、寺院町として成立したこの村の起源を物語る。11世紀ごろムスリムの侵入者によって寺院は破壊されたが、その後はラージプート領主 (jagirdar) の村としてブラーミンを中心に、グジャー (伝統的生業は牧畜)・クマール (壺作り)・マリ (園芸) など多数のジャーティによって住まわれてきた。現在の村民は14のジャーティに属するが、全世帯の78%は上記の4ジャーティによって占められている (ブラーミン32.5%, グジャー26.2%, マリ11.0%, クマール8.4%)。村はバスワから24kmも離れているが、デリー・ジャイプール間の鉄道の要衝であり、活発な商業中心でもあるバンディクイ町より未舗装の道ながら約6kmの至近距離にあるため、いろいろな面でその影響を受けてきた。

独立後、1950年代に施行された一連の土地改革によって、村の社会的・経済的構造は大きく変わった。不在地主であったジャギルダールの土地はグジャー・マリたち小作人の手に渡った。彼らは従来から親族単位に耕作地近くに小村 (hamlet) をつくって住み、農業に専念し家畜を飼養していた。しかし、天水依存のミレット (雑穀) 作では常に低生産性と不安定性に悩まされていた。ところが、1970年代後半から動力揚水による井戸灌漑が普及すると、カリフ作の増収と乾期の粗飼料の確保が可能となり、また折りからの中心都

市バンデクイにおけるミルク需要の増大に刺激されて、家畜飼養の中心を従来のゼブ牛から搾乳用牝水牛へ移し、頭数も大いに増やした。特にジャーティ団結の強いグジャーは高収量品種のトウジンビエや各種の野菜の栽培を取り入れて、積極的な農業経営に取り組んでいる。相続による兄弟間の土地分割を進め家計を別にしてしているケースも多いが、労働・資材の補完など従来からの合同家族制の利点を生かしている農家に、経営の拡大に成功している例がみられる。トラクターの導入のほか、塩化ビニールパイプの地下埋設によって灌漑水の有効利用が図られている。

一方、村で最大多数を占めるブラーミンは中心集落に住む。彼らは7聖人 (Rishi) の一人の流れを汲む Panch Gaur Brhamin に属するといわれるが、15の氏族 (gotra) に分かれ、決して同質ではない。すなわち、最初から住んでいた Gautam Joshi, Bhardwaj, Gandharva Joshi, Upadhyayas の4氏族のほか、功績によってこの地に土地を得て入ってきた Bhadolia, 祖地のマツーラからピチュプラをへて来村した Bhagirat, Jajiram などである。このようなブラーミン家族の集中によって、アバネリはブラームプリ (Brhampuri, ブラーミンの村の意) と呼ばれた。自ら耕作することがなかったブラーミンも、土地改革においては土地取り上げを避けて自作農に転じたが、依然として中心集落に住み労働者を雇って耕地を管理してきた。しかしながら、最近では住居を中心集落から耕地に移し、自ら本格的に農業に従事するブラーミンが増えている。“ブラーミンの農民化”ともいべきこの現象は、動力揚水による灌漑が可能になってから急激に目立つようになった。それは灌漑の導入による商品作物の栽培、搾乳ウシ (牛・水牛) 飼育の増加など、より多くの労働力と入念な管理を必要とする農業経営に転換するようになったこと、また1970年代後半から農村低所得階層の最低賃金が設定されて労賃が高騰したことなどによるといわれる。移転を可能にした背景には、治安が良くなり野盗の心配が無くなったこと、動力揚水により飲料水がどこでも得られるようになったことがあげられる。彼らが去った中心集落では、ところどころに廃屋や空き地が目立ち活気を失っている。

ブラーミンには中等以上の学歴を有する者が多く、彼らの中には家族を村に残したまま官吏・教師・警官・会社員としてジャイプールやデリーで働いている世帯主が多い (ブラーミンの総就業者数292人のうちの15%がこの職種である)。これら村外就業者は、自分の耕地の耕起・播種など主な農作業を在村の親戚や賃耕者に委託している。彼らの給料所得は農業所得よりはるかに良いため、2種兼業ともいべき彼らの総収入は専業農業より高い。余剰分は井戸の掘削や家屋の新築に当てられ、一見して彼らの居宅と判るほどである。最近ではこうした耕作しないブラーミン相手に、トラクターを所有して手広く耕作を請負うグジャーやマリの農家も出現している。

本村が商業中心のバンディクイ近くに位置していることは、いろいろな形で村の産業や生活に影響している。一般労務やサービスに従事する人々の数は117名（全就業者の12%）に及ぶが、その3分の2強はバンディクイで就業する村の北部に住む人々である。特にサンワン川沿いの沖積台地の端に小村をつくって住むベルワ・コリおよび指定カーストの人々のほとんどは土地を持たず、日雇労働や小使などで生計を維持している。また、指定カーストへのリザベーション制度（就職・就学の保留）によって鉄道や役所で職を得ている人もいる。したがって、アバネリ村の土地なし低所得世帯の生活水準は、農業以外に就業機会のない他の村に比べると比較的高いように思われる。彼らの生活基盤がバンディクイに置かれているため、彼らにはアバネリ村への帰属意識があまりないといえる。そのために、これまでは村政に対する関心が薄かったし、村パンチャーヤト（村会）も彼らに対する行政上必要な配慮をしてきたようにはみえない。例えば、彼らの多くが総合農村開発計画（IRDP）の受益対象家庭に該当しているにも関わらず、その適用を受けて搾乳用牛（または水牛）の飼育や養鶏を始めたというケースは見当たらない。世帯主の日雇労働に依存する低位均衡型の家計から脱する方途は、ほとんど追求されていないといえる。現状からの脱却を子供の世代に期待する親たちもいるが、子供の就学率は中心集落にある小学校から遠いこともあってきわめて低い。しかし、分校設置の要望は彼らからも、また村パンチャーヤトからも提出されたことはない。

村人はバンディクイに出たときに日用品を町の店で求めてくるため、村内では商業が育たず、数軒の雑貨店がみられるにすぎない。ただし、ブラーミンの村だけあって3軒ある茶店はよく繁盛し、また素焼き茶碗をつくるクマールの仕事も途切れることはない。

前述したように、バンディクイの消費市場を当て込んで商品作物やミルクの生産を指向しているように、この村がバンディクイの近郊として発展していく好条件を備えていることは事実である。しかし、町までの6 kmの道は牛車がやっと通れるだけの悪路であり、しかも雨季には川の増水でたびたび途絶える。したがって、現在の道路事情では、確実な輸送を前提とするミルクの出荷は容易でないし、また毎日の通勤通学に費やす時間は決して少なくない。また、井戸灌漑の普及は村の農業や生活に少なからぬ影響を与えている。しかし、井戸の掘削と揚水は無秩序に行われているため、地下水面は年毎に低下し、井戸の相互干渉による枯渇という現象さえ生じている。現地調査をした1987年は今世紀最悪といわれるほどの大干ばつの年であったが、動力揚水の普及期と重なったために、地下水面の低下は急速に進んだ。農家は既存の井戸の掘り下げや新規の掘削によってこれに対処しているが、高額の出費を余儀なくされている。しかし、その資力のない農家もあり、地下水の利用をめぐる農家間に新たな経済格差が生じるおそれがある。現在のところ、これを

調整しようとする動きは、行政にも村民にも見られない。

以上のように、ブラーミンを中心としてきたアバネリの村落社会は、土地改革、動力井戸灌漑、都市からの影響などの諸要因によって大きな変化をみせている。それは確かに発展への前兆として理解できるが、しかし、その多くは村を構成する社会集団（基本はジャーティ）や個人を単位としており、アバネリ村全体のまとまった動きはきわめて弱い。そのことはバンディクイまでの道路の未整備、中心集落における粗末な飲料水・排水施設、小・中学校の教室不足など社会・生活基盤整備の全体的な遅れとなっており、また IRDP など低所得階層対策への取り組みの弱さとなって表れている。その原因は根源的には、村パンチャヤットで代表される村政指導層の弱体化にあるように思われる。すなわち、長年にわたって村政をリードしてきたブラーミンは現在いくつかに分裂している。そのため、最近の村パンチャーヤットの議長 (Sarpanchi) は他の旧徴税村のブラーミン・グジャー以外から選出されているが、彼らにとって異なる社会集団の利害を調整して村の発展策をまとめあげるのは容易でなく、村意がまとまらないまま上位の行政機関（地区評議会 Panchayat Samitti や地区開発事務所 BDO）へ提出される要望はとかく弱くなりがちである。現に起こっている変化の芽を将来の発展につなげるためにも、村政のあり方が問われるところである。

2. 用水路灌漑で一変したダコイト被害村落・ディカトプラ

マディアプラデーシュ州北部を占めるモレナ・ビンド両県は、チャンバル川下流右岸の肥沃な沖積台地に広がるが、ラヴィン侵食による荒廃と繰り返す干ばつ被害といった自然的劣悪性に、長年にわたるザミンダール制のもとでの搾取とダコイト（野盗）跳梁による社会不安等が重なって、経済的にも社会的にも後進的な状態から脱却できずにいた。

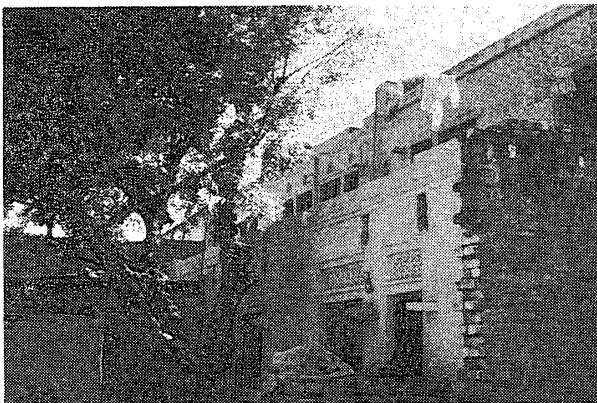


写真2 ジャターブの成功家族の立派な集合住宅
Photo. 2 Fine aggregative houses of Jatav families prospered

ディカトプラ (Dikhatpura) 村は1990年現在、世帯数109、人口815人の中規模村落であり、南隣にある母村ピパルサとあわせて一つの行政村を構成する。県庁所在地のモレナ市までの約15kmの間に国道・鉄道が通じているため、都市の影響を比較的よく受けている。村の面積は352.8haで、現在その81.5%が耕地になっている。しかし、年降水量が約660mmしかなく、土質の関係でため池をつく

ることができず、また地下水面が深いため井戸灌漑もできず、農業はもっぱら天水によって主穀のモロコシ (jowar) ・トウジンビエ (bajra) と豆類のキマメ (arhar) を栽培していた。

村の歴史はおよそ180年前、ピパルサ村のブラーミンの土地を3人のデキット・ブラーミンが買取り、小さな村を開いた時に始まる。ディカトプラの現村名はデキット (Dikhit) の小村 (Pura) にちなむ。その後、土地の一部をグジャー (伝統的生業は牧畜) が買取って自ら耕作し、また19世紀末から農業労働者として多数のジャターブ (伝統的生業は皮革業) が来住した。1990年現在のジャーティ構成は、指定カーストのジャターブが66世帯 (全世帯の60.6%) で、これについてグジャー24世帯、ブラーミン9世帯、クマール8世帯の順である。1961年当時と比べると、モレナ市その他の都市で職を得て転出するジャターブが目立つのに対して、ブラーミンやグジャーは村にとどまって農業に専念する傾向がある。

独立後の村の変化要因は第1にザミンダール制の廃止であり、これによって孫小作・又借人にすぎなかったジャターブ農民は土地を手にした。1960年には、ジャターブ所有の土地は、全村の45.3%を占めるようになった (ただし、1世帯当りの規模は1.9ha にすぎない)。これにひきかえ、土地改革前に村の土地の大部分を所有していたブラーミンは、そのほとんどを失い、わずか9.8%を所有するのみとなった。注目されるのはグジャーであり、すでに自作していた土地に土地改革で得た旧小作地を加えて、ブラーミンに匹敵する所有規模となった。そして、持ち前の農業経営への熱意もあって、1970年代の農業発展を担う自作農への地歩を固めた。一方、ザミンダール制の撤廃と地主の弱体化に伴い、ダコイトは襲撃の理由と目標を失い、1960年代前半から鎮静化に向かった。

ディカトプラ村の変化の第2の局面は、1971年の灌漑用水路の通水である。これによって天候が安定する冬季の耕作が可能となり、折からパンジャブ州で成功していた高収量品種の小麦が導入された。小麦の導入に伴い、これと作期が重なるモロコシがはぶかれ、作付パターンはトウジンビエ+キマメ (カリフ作) と小麦 (ラビ作) の組み合わせが可能となった。

1980年代に入ると、村に第3の変化が起こった。それは州政府の一県一奨励作物の政策に合わせて、モレナ県がラビ作にマスタードを取入れ、全国有数の食用油生産地の形成を図ったためである。これによって、村ではマスタード栽培が小麦を排除して普及し、1989年現在でラビ作の71%を占めるまでになった。同時に、カリフの作付面積が減少し、マスタードの一年一作農業に様変わりした。その担い手の中心は前述した経営規模の大きなグジャー農家であり、生産者組合を結成し、種子・肥料の購入や栽培技術の指導などが行われている。最近では、零細なジャターブ世帯にもマスタードの栽培が普及している。

この地方は、古くからミルク飲用習慣のあったブリジ文化地域であり、もともとウシ（牛・水牛）飼育の盛んなところであったが、1970年代の集約的家畜振興事業の一環としてミルク生産用の優良品種のウシの開発・育成が行われた。ディカトプラ村では、1961年当時、耕作用牝牛120頭のほかに搾乳用の牝牛77頭、牝水牛114頭がいたが、ミルクはほとんど自家消費されていた。ところが、1970年代後半から牝水牛が多くグジャー農家を中心に飼われるようになり、1980年代に入ると一層増加して、ウシの総数は572頭になった。この牝水牛急増の背景には、① IRDP の政府補助金によってジャターブ等の低所得階層にも牝水牛の飼育が普及したこと、②濃厚飼料としてマスタードの油粕が安く入手できるようになったことがあげられる。村で IRDP の補助金を受給した世帯は28あるが、そのうちの22例が牝水牛の購入に当てられている。また、それはグジャーの2世帯を除き、すべてジャターブ世帯である。こうして、20年前まできわめて自給的色彩の強かったディカトプラ村の農業は、マスタード栽培とミルク生産を二本柱として商業的農畜業の性格を帯びようになってきた。

ディカトプラ村における農業変化に大きく影響した要因の一つはモレナ市の成長であったが、その影響はさらにジャターブ世帯の職業選択にも及んでいる。1960年当時、土地改革によって1世帯平均1.9haを所有していたジャターブは、1990年には0.82haに半減した。これは世帯数の増加にもよるが、ジャターブ所有の総面積も減少していることから知られるように、彼らが土地を売却したためである。土地を手放した理由として、①指定カーストに対する職業の保留制度を利用して、鉄道等の公的機関に就職したこと、②モレナ市の労働力需要の増加がジャターブ世帯の農業離れを可能にしていることなどが認められる。都市からの商品・貨幣経済の浸透過程の中で、村人は農産物の生産・販売だけでなく、いろいろな職を求めてモレナの町との結び付きを強めている。

こうした村の社会経済的变化に対応して、村民意識にもかなり顕著な変化が認められる。例えば、自治組織の最小単位である村パンチャヤットの現議員11人の中には、かつては地主であり、最近まで指導的立場にあったブラーミンから1名も選出されていないこと、また、ジャターブは指定カーストに対する諸制度の強化を求める関係上、ブラーマン集団が主導してきた国民会議派支持の路線にのってきたが、最近ではインド人民党を支持する人も多くなっている。村人の政治意識や行動パターンは、その日常の仕事や生活の多様化とともに複雑になりつつあるように思われる。

3. 大規模灌漑とサトウキビ栽培にゆれるマラータ卓越村・バブルガオン

マハラシュトラ州中部のデカン高原は、西ガーツ山地の風背斜面に当たる年降水量750

mm以下の半乾燥地帯で、古くから厳しい干ばつに見舞われてきたところである。しかし、その一部ではイギリス統治時代に西ガーツ山地山麓に建設した貯水池から水を引き、サトウキビはじめ各種の換金作物の栽培が盛んであった。バブルガオン (Babhulgaon) 村が属するマルシラス郡はニラ用水路によるサトウキビ栽培の中心であるが、この村は同用水路の配水区域から外れており、その恩恵に浴

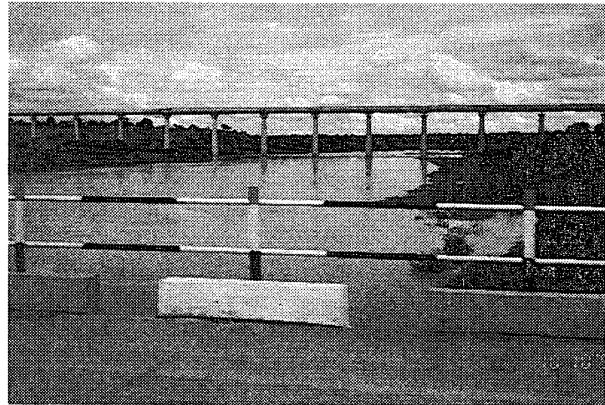


写真3 ビーマ川を渡るウズニ灌漑用水路
Photo. 3 Ujjni irrigation canal crossing Bhima river

することのできない“繁栄の中の孤島”であった。また、村の西側をビーマ川が流れるが、村域は河床より20～40mも高い台地にあるので、その豊富な水を利用できずにいた。

バブルガオンは調査した1990年現在、世帯数183戸、人口1,311人の中規模村落である。183戸のうち130戸が同州の支配的なジャーティであるマラータであり、25戸は農業労働者の多いマハールである。1970年以前の農業は、不安定なモンスーン降雨に依存したモロコシ・トウジンビエなどのカリフ（夏）作であり、モートと呼ばれる井戸灌漑がわずかに行われていたにすぎなかった。したがって、1972～73年の干ばつには作物被害はもちろん、飲料水にも事かく始末であった。

しかし、この時の干ばつは村の発展に一つの転機を与えることとなった。州政府が干ばつ対策としてビーマ川から集落まで飲料用の揚水施設を計画したのをとらえて、村人が陳情し、これをさらに台地の耕地までポンプアップして灌漑できるようにしたからである。これが実現したのは、折りから発足したDPAP事業の主旨をいち早くつかんで要望を出した村の指導者の政治力と、独立以来高まってきた村落自治の意識や土地改革によって台頭した自作農の経営拡大の欲求など、村落の内発的要因が強く働いたためといえる。こうして念願のサトウキビ栽培が可能になり、村の電化も実現した。さらに、1970年代後半から80年代にかけて幹線道路から村までの道の整備、小学校の増築、飲料用ハンドポンプ（複数）の設置など、村の基本的施設の整備が進んだ。

ついで1984年になると、建設中であったウズニダムからの用水路が村までのびてきて、広範囲の灌漑が可能になった。しかし村人の期待に反して、このウズニ用水の水をサトウキビ栽培に使用することは許されていない。それは、ウズニ用水計画では灌漑区域を広く確保するために、大量に水を消費するサトウキビ栽培を極力制限しているからである。とはいえ、サトウキビはこの地方で最も有利な商品作物であるため、村人は用水路の水を合

法的に利用する方法を考え、その栽培を図っている。すなわち、用水路からの漏水による地下水の増加に着目して、用水路の側に直径10m、深さ7～10mの浅い井戸を掘り、電力と塩ビパイプによって台地上の耕地まで汲み上げるやり方である。この方法は灌漑局からとがめられることはなく、また輪番制をとる用水路の通水に比べて、必要な時に給水できるという有利さがある。徴税台帳ではこの方法で灌漑されている耕地を井戸灌漑として登録しているが、ため池的な機能をもっているのので、われわれはこれをタンク-ウェル (tank-well) と呼ぶことにした。その数は90近くになる。

長い間、自給的な農業に依存してきたバブルガオンは、現在ウズニ用水によるラッカセイ栽培とタンク-ウェルによるサトウキビ栽培への特化を強めており、市場指向型の農業に急速に移行している。農家は経営の効率化を図って、タタバンディ (tatabandi, 囲壁の中の集落) を出て耕地近くに住居を移すものが多い。タンク-ウェルによるサトウキビ栽培には多額の初期投資を必要とする。多くの農家はその原資を制度金融に依存しているが、それに先だって導入した生乳生産からの収入も見逃すことはできない。1990年の家畜飼養を1970年当時と比較すると、牡牛が減少して搾乳用の牝牛と牝水牛の数が大きく増加している。また、搾乳用ウシ (牛と水牛) の飼養はマラータ農家だけでなく、土地のない他のジャーティ世帯でも行われている。飼養家畜の数は所有土地面積よりも、むしろ世帯の家族数と関係が深い。こうした土地なし低所得階層による搾乳用ウシの飼養は、1964年からの州政府の家畜導入促進計画、1970年代以降の低所得階層向けの中央政府の諸計画 (SFDA / MFAL, IRDP など) によるところが大きい。一方、1983年に村に乳業協同組合が創設され、生乳生産がマハール世帯にも広がった。主要農家における生乳生産は、現在サトウキビ栽培と競合して頭打ちの状態であるが、低所得階層にとっては重要な現金収入源であり、また家族の栄養水準の向上にも欠かせない。乳業協同組合の活動をより堅固な経営基盤の上ののせて発展させていく必要がある。

多くの家族はタタバンディから抜けでており、すでに中心集落としての機能を失っている。それは、マラータ農家の最近10年間の移転によるだけでなく、それに先行してマハール、コリー、チャマールなどの低所得階層に属する世帯が、1970年代中頃からジャナタ・ハウス計画の適用を受けて東側に移っているからである。現在のタタバンディには、かつての強力な村落共同体の求心的存在の面影はない。“繁栄の中の孤島”からの脱出を図って一丸となって努力してきたバブルガオンの人々の心は、その曙光がようやく見えた現在、ともすれば離散しがちである。市場指向型の農業への移行は村の経済を高位活性化させたが、村人の中の経済格差は政府の各種是正政策にもかかわらず拡大しており、そのことが村民の意志統一をますます困難にしている。新しい村作りのために統合するのは容易では

ないように見受けられる。村パンチャーヤトの指導力がますます期待されるところである。

4. ジャーティ集団の接触と自己革新によって低開発性の脱却を図る村・ダヒワディ

インドの農村は一般に、独立以来一貫して人口を増加させ、最近になってようやくそのテンポを緩めている。ところが、ダヒワディ (Dahiwadi) 村の人口増加はこれとはかなり異なった傾向を示し、増加傾向に移ったのは1971年以降であって、特に1981年からは急激な増加をみせている。これは、この村の経済発展がインド一般の農村に比べて、かなり立ち遅れていることを象徴的に表しているといえる。ダヒワディ村の貧しさは集落景観や村人の生活をみただけでも感じ取ることができる。

ダヒワディ村は、降水量が年平均500mm前後と少ない上に、年による変化がきわめて大きい。村の中央をダヒワディ川が流れているものの、集水面積が狭いために乾季には涸れてしまう。干ばつの年ともなれば川底の伏流水すらなくなり、飲み水にも事欠く状態である。そうした不利な自然条件のほかに、郡役所があるシルールの町や主要道路に至る道路が整備されていないことも、この村の農業発展を阻害してきた要因といえる。

ダヒワディ村は長い間、土地の大部分を所有する少数のブラーミン地主によって支配され、その下で生活する多数のマラータ、ダンガーの自小作民および各種の職人・サーヴィス層によって構成されてきた。そうした地主支配村の中に、1920年代にマラータ新住民が地主の土地を購入して移り住んだが、彼らは独特のバスティ (basti, 居住集団) を形成し、在来の旧住民とはかなり異なった行動をとってきた。

独立後の土地改革によって、ブラーミン地主は土地の多くを失ったが、現在なお、ブラーミン4世帯だけで村の全耕地の11.4%を確保している。彼らの中には、最近では家畜を飼い灌漑井戸を掘って農業経営に身を入れる者もでてきたが、家族構成員の中に村外で教師・

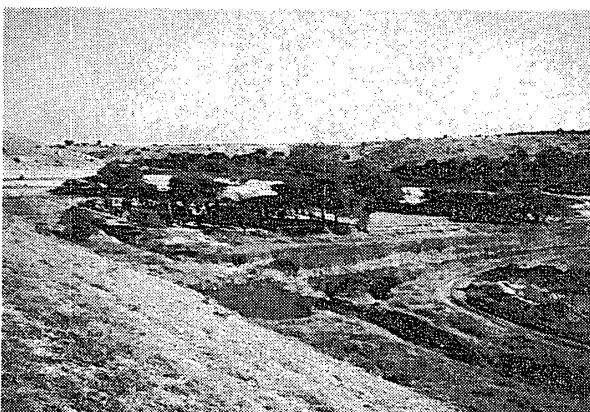


写真4 谷底にひろがるダヒワディ村
Photo. 4 Dahiwadi village in the valley floor

官吏等の職についている者が多く、村の発展に大きな影響力を維持しているとは思えない。一方、新たに土地を得たマラータ・ダンガー農民も、この村の自然的ならびに市場条件の劣悪性のために農業経営を向上させることは容易でなく、したがって、先進的農業地域におけるような経営基盤をある程度固めた中農層の形成はみられない。このため、旧地主層に代わるべき新しい村落社会の指導層の成長

が遅れており、村落自治の中心であるはずの村（パンチャーヤト）が適切に運営されてきたとはいいがたい。産業基盤が脆弱な地域にとって、政府関係の開発事業や資金をいかに多く導入するかが発展の決め手となるが、この村の場合、村意がまとまらないために開発資金の導入が遅れることが多かったといわれる。貯水池堰堤の未補修、道路整備の遅れ、各種公共施設の設置の遅れ等に、それが象徴的に表れている。

そうした村政の実態にあきたらず、村の発展に危機感すら抱いていたのは新集落のマラータ農民である。彼らは村パンチャーヤトを当てにせず、彼ら独自でいろいろな事業を積極的に試みた。最初に試みたのは自給的な農業の枠組みから脱するために行った搾乳用のウシの飼育と生乳の販売である。これは道路事情が悪いため失敗するが、それに懲りず井戸灌漑を積極的に進めてタマネギやトマトなどの商品作物の栽培をはじめた。井戸灌漑の揚水には最初ディーゼルポンプが用いられ、ついで電動ポンプに切り替えられたが、それらの新技術ないし新方式の導入に先鞭をつけたのは、つねに新集落の農民であった。さらに、パイプラインによる配水システムを採用して、斜面地や台地の上にもまで灌漑耕地を拡大させた。彼らのそうした積極的な農業経営に刺激されて、旧住民の中にも井戸灌漑とタマネギ栽培が普及していった。その結果、1989-90年現在、灌漑耕地への作物作付は296.57 ha となり、非灌漑耕地のそれを上回るほどになっている。灌漑耕地の作付割合はモロコシ66.1%、タマネギ18.5%、ベニバナ5.2%の順となっており、ダヒワディ村の農業活動は投入基準、産出基準のいずれでみても集約化に向かいつつあるといえる。

しかしながら、それは緒についたばかりであり、これを村の経済発展に確実に結び付けていくためには、商品作物の生産から販売に至る協業体制の確立、懸案の道路の整備、地下水の効率的な利用など、村民が一致して取り組まなければならない課題が山積している。特に、本村における地下水量は限られており、例えば1985～87年干ばつの時に飲料水にも事欠くほど地下水が枯渇したように、現在進められている井戸灌漑そのものも相当のリスクをはらんでいる。また、灌漑耕地の整備に投入された資金はかなり高額になっており、農民がそれを償却しながら安定した経営基盤を確立するまでには、なお多くの時日を必要とするであろう。さらにまた、村人の半数以上は土地なし農民（農業労働者）、限界農、職人・サービス層など経済的貧困層であるが、DPAP（干ばつ常習地域計画）・IRDP（総合農村開発計画）等の低所得階層への政策効果は、家畜飼養が増加したことを除くとほとんどあらわれていない。この村が貧困から離脱するには、村パンチャーヤトを中心とした村人の創意と協調が不可欠である。

5. 開発が進むビンディヤ山地のバンジャラ村落・ナハルケダ

インド半島を東西に横切るビンディヤ山地は、標高1,000mにも満たない地塁性山地であるが、古くから南北インドを分け隔てる障壁となってきた。長い歴史時代を通じてたえず開発中心から取り残され、後進性の強いさまざまなトライブやジャーティが住んでいる。しかし最近、道路の整備やダム建設など開発の波が山中にまで押し寄せ、伝統的な村落社会が急速に変容しているが、その進むべき方向はいまだ定まっていない。インドール県マフー郡のナハルケダ（Naharkheda）村もその例である。

ナハルケダ村は、ビンディヤ山地から流れ出るチョーラル川の谷口に発達した世帯数40の、バンジャラという単一ジャーティの村落であり、郡役所のあるマフーまで21kmの距離がある。バンジャラの語源は、ヒンディー語の‘ban 森’と‘charan 放浪者’を合成したものとされ、彼らは物資運送と森林放牧を伝統的な職業とし、快活にして豪放らい落の気質をもっていることで知られている（Ballal, 1965）。彼らは18世紀半ばに、ラージャスターンのサメル地方からこの地に移住し運送業に携わっていたが、19世紀後半、その仕事を鉄道交通に奪われたこともあって農業への依存を高めていった。この村は1962年まで、森林徴税村としてニスタール権（Nisthar, 林野の入会権）を有し、林野をかなり自由に利用していた。しかし、1962年の村落制度の改正に伴って通常の徴税村へ切り替えられ、ニスタール権を失って林野への依存を低下させざるを得なくなった。

現在、村の主部がある河岸段丘面は、森林をすべて伐採して耕地に利用されている。段丘面より200mほど高い周辺山地については、上半部は政府保留林（reserved forest）として村人の立ち入りを禁止しているが、下半部はブミースワミ権（土地使用権）取り上げの代償に村人に放牧地としての使用が認められている。年間の降水量は約1,000mmと比較的恵まれているため、農業の主体はカリフ作にあるが、耕地は保水性のある黒土におおわ

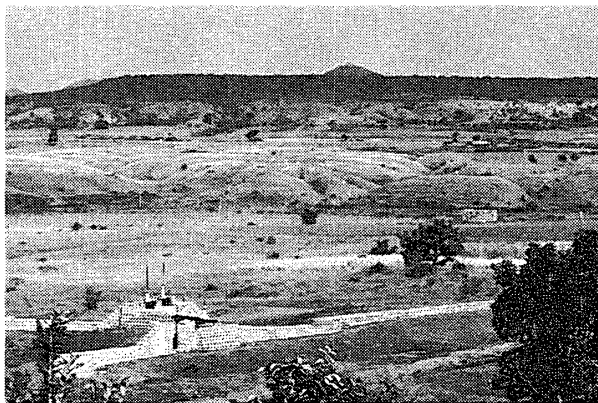


写真5 河岸段丘上の村ナハルケダ
Photo. 5 Naharkheda village on the river terrace

れているので、ラビ期でも作付けが行われる。現在のカリフ作の栽培面積を1961年のそれに比較すると、総面積で2.5倍も増加し、内容もモロコシ・トウモロコシの地位が高まり、とくに商品作物としての大豆は国の増産計画による奨励もあって約10倍の面積となっている。5年前からトウモロコシ・小麦の高収量品種を導入するなど、村人は新しい品種や技術に対して強い興味を示している。

バンジャラは伝統的に家畜の飼養に長けており、現在は牝水牛109頭、牝牛100頭、役牛・種牛28頭を飼っている。これは1戸当りにすると搾乳用ウシ5.2頭、役牛・種牛0.7頭になる。1961年に比べて牝牛が減少しているが、それは、本村が林産物を採集できるニスタール権を失い、林産物をマフーまで運搬する必要がなくなったからである。逆に、最近5年の間に牝牛と牝水牛を急増させ、ミルク生産に力を注いでいる。ミルクは生乳のまま、あるいはマワ（乳菓子の原料）としてマフーで販売され、村人の主要な現金収入源となっている。運搬には、ダムサイトから毎朝2便がでるバスを利用する。山間の隔絶村であったこの村において販売用のミルク生産が可能になったのは、1979年から始まったチョウラルダムの建設、とくにマフーまでの道路改修ならびにバスの運行であろう。その点ではダム建設は、この村の経済的発展に重要な刺激を与えるものであった。

チョウラルダムは世界銀行の融資を受けて、マフー～インドール間の農業地帯に灌漑水を送るもので、1987年に貯水を始めた。ナハルケダ村はダムサイトの直下に位置し、農地の一部を水没で失ったにもかかわらず、一滴の水も貯水池から供給されていない。また、ダムサイトまではバス道路が整備されたが、そこから集落までの約2 kmは牛車でも通行困難な悪路のままである。水没農地の補償について、本村の住民には近隣村の指定トライブより低く抑えられたという不満が残っている。また建設後の雇用面でも、ダム事務所に村民3名が常雇されているが、ダムの維持・補修等の臨時雇用には指定トライブが優先され、村民になかなか回ってこないといわれる。このようにダム建設による直接的恩恵は少ないようであるが、それはバンジャラというジャーティの社会的政治的地位の弱さに起因しているように見受けられる。すなわち、第一にバンジャラは指定カースト・指定トライブではないため、彼らが政府から受けている特典に与ることができないこと、第二は村パンチャーヤト構成村の中ではナハルケダ村は他の村とは違うジャーティ構成（バンジャラ）であるため、その要望はなかなか村パンチャーヤトに採択されず、したがって上位の行政機関（地区開発事務所や灌漑事業所）にも通じないという不満である。州政府には現在、チョウラル川から直接にポンプ揚水して段丘面上の耕地を灌漑する計画があるが、村人にはこれまでの行政不信もあって、その実現を危ぶむ声が多い。

しかし、この村に人々には、かつて広域的な運送に携わってきたという伝統があり、またバンジャラ・パンチャーヤトという同一ジャーティ組織による横の連携があるため、外部の情報をとらえそれにすばやく対応する傾向がある。マフーまでのバス交通ができると、これまでの家畜飼養の経験を活かしてミルク生産を始めたのはその例である。だが、高利のヤミ金融から多額の借金をして家畜を購入したり、飼料購入に過大の投入をするなど、彼らのしたたかさには驚かされるが、経営は必ずしも成功しているとは思えない⁷⁾。した

がって、この村の発展のために販売用ミルク生産を定着させるためには、技術・経営両面における村民の合理的な工夫と行政側の適切な指導が必要であろう。

6. 地方小都市の影響によって混乱する指定トライブの村・ガデール

マディヤプラデーシュ州は全国的にみて指定トライブが多い州で、州人口の23%をしめる(Raizada, 1984)。州の西北部にあるグナ県やモレナ県にはサヘリヤ(Saheriyas)が多く住む(1971年現在で205,427人)。サヘリヤの語源はペルシア語の'sehr 森'にあるとされ、彼らは森の民と呼ばれる。しかし、現在は森林からの遊離がはげしく、日雇い労働者化もすすんで文化的にも独自性を失いつつある。

ガデール(Gader)村はマルワ高原上の標高500mの丘陵に広がり、村域の大部分は政府保留林である。調査した1990年現在の世帯数は97戸、人口は522人である。集落は国道3号線に面し、県都グナまでわずか10kmの近さである。全戸の9割がサヘリヤに属し、現在三つの小村に分かれて住む。かれらは約150年前に近隣の森から移ってきたとされる。ほかには約100年前に来住したラージプート、約40年前のジャートがおり、いずれもサヘリア小村から離れて道路沿いに住む(Bhatnagar, 1968)。

独立後、ムスリム・ザミンダールが所有していた耕地を、ジャートが購入して移り住んだ。在村のサヘリヤに対しても、政府は土地を与えて農業への定着化を図った。サヘリアの土地は現在でも、トライブ保護の政策から売買が禁じられている。また1955~59年当時、農耕用の牡牛や種子の購入資金がサヘリヤに融資され、農業の生産手段の充実が図られた。61年当時、サヘリヤの所有する牡牛が現在の4倍に当たる79頭を数えていたのはこのためである。しかし、こうした農業への定着政策も、ジャートやラージプートの一部に取り入れられたものの、サヘリヤには受け入れられなかった。それは、彼らに給付された土地は



写真6 販売用の薪を割るサヘリヤの男性
Photo. 6 Saheriyans under firewood chopping for sale

痩せ地であり、干ばつ被害を受けやすかったこと、また牡牛が簡単に死んだり盗まれたりしたためと説明されてきた。しかし、1961年当時は森林伐採、道路工事などの仕事が多く、村内からこれに87名も従事していた(90年では28名)。当時、村内転入者が多かったのもそのためである。サヘリヤが農業に定着しなかったのは、手っとり早い現金収入が身近にあったためといえる。

1990年現在、村の全耕地の6割弱がサヘリヤによって所有されているが、実際に耕作されているのはその半数にも満たず、草地のまま放置されている部分が多い（この草は11月にグーナの業者に一括して売却され、町の中で飼われている家畜の飼料となる）。サヘリヤで農業を専業としている世帯は皆無で、全就業者199人のうち146人までが薪の収集・販売で生計を立てている（61年当時は46人に過ぎなかった）。その半数は女性で占められている。以前には政府保留林で採集した薪をグーナまで牛車で運んで販売していたが、現在では森林保護のために生木の採集は厳禁され、また運搬手段も頭上運搬に限られている。そのため、1日をかけて森林で枯木を拾い集め、翌朝早く10kmの道のりをグーナまで約30kgの薪の束を頭上にのせて運び、家庭を回りながら販売している。1束の値段は20ルピーにすぎず、過酷な労働のわりには日雇い労働の最低賃金なみにしかならない。彼らは現在なおニスタール権（林野の入会権）を所有しているが、枯木以外は切ることができないので、最近では30kgの量を集めるのにも困難をきたしている。一方、グーナでは化石燃料の普及が進んで薪の需要は頭打ちであり、販売価格の上昇は期待できない。村人は日々の暮らしに追われ、こうした事態の進行に村人が全体として対処する余裕がないように見受けられる。また、森林局や県のトライブ行政担当者にも、これに対する抜本的な解決策を持ち合わせていないといわれる。

1980年代に入ると、政府はIRDPを適用して小学校の開設、ハンドポンプの設置、各家庭への電化などインフラ面での改善や山羊・牛車購入の融資を行っている。しかし、それらは個々ばらばらに行われ、一貫性はない。学齢期の子供は薪取りに忙しい両親に代わって弟や妹の面倒を見なければならず、就学率はきわめて低い。また、大人から放置されている幼児の健康状態は極端に悪い。政府の開発政策に対する村民の要望は、灌漑設備、恒常的な雇用、農地、医療施設、農具の順であり、政府ローンをなかなか利用できないという不満も意外に多い。医療への要望が多いのは、劣悪な住環境と食事内容が村民の健康をいちじるしく損ねていることを示す。

政府はこれまで、トライブの村としてこの村に各種の開発事業を行ってきたのは事実であるが、それらは小規模かつ断片的であり、はっきりとした政策効果を目にすることはできない。それには、つねに行政に対して受身でしか接することができないこの村および村民個々の意識や態度にも問題がある。森から切り離され、都市から侵されつつある村民の現状を理解した、より現実的で効果的、しかも血の通った開発行政が望まれる。

V. 結 論

低開発農村地域や低所得階層を対象とした政府の「貧困の追放」政策が、当該農村地域の経済や生活にいかなる影響を与えてきたかを、ラージャスターン・マディアプラデーシュ・マハラシュトラ3州の干ばつ常習地域の中から6つの標本調査村を選定し、旧徴税村レベルならびに村民レベルで現地調査をした。それらの成果を通覧してみると、これまで報告された全国的レベルないし県農村開発機関 (DRDAS) レベルの評価では現われてこなかった DPAP や IRDP の政策効果の実態が、さまざまな形で浮かび上ってきた。ここでは、最近数10年における村落変化を開発政策との関連から総括し、あわせて「貧困の追放」政策がもつ問題点のいくつかを指摘して結論とする。

(1) 6つの標本調査村では約20年前まで、いずれも組織的な灌漑が行われず、モロコシ・トウジンビエなどのミレットに各種の豆類を混播・間作する典型的な天水依存のミレット農業が行われていた。各村はそれぞれの降水・土壌条件に応じて独特の農耕技術体系を確立させ、不安定な南西モンスーンの降雨に対応してきたが、頻発する干ばつのために村の経済的発展は阻害されてきた。1970年代の半ばになってようやく灌漑が導入された。大規模用水路灌漑の恩恵に浴したディカトプラ村とバブルガオン村、各種の制度金融を利用して井戸灌漑を進めているアバネリ村やダヒワディ村がそれである。ガデル村でも井戸灌漑が見られるが、きわめて少数である。灌漑の導入によって高収量品種のトウジンビエ栽培を基調とする農畜複合の経営を進めているアバネリ村のグジャー農家の例はあるが、多くの場合は従来のミレット作をやめて、より収益性の高い商品作物の栽培に移行している。ディカトプラ村のマスタード栽培、バブルガオンのサトウキビ栽培がそれである。

こうした商品作物栽培への移行は、確かに農家に現金収入の道を開き、市場諸力に敏感な自営的な上層農の成立を促すものである。彼らの中には集約的な農業経営を進めるために、住居を従来の中心集落から、それぞれの耕地の中に移す者が多い。しかし、井戸の掘削や揚水ポンプの設置のために非制度金融に依存して借財をかさね、経営を困難にしているケースもあり、安定的な経営に至るまでにはなお相当な時間を要すると思われる。

また、干ばつ常習地域における灌漑事業の進展は、かえって干ばつに対する農業の不安定性を増大するという皮肉な現象を生んでいる (Hanumantha, et al, 198)。それは、従来の天水ミレット耕地が灌漑されると、長年の間に培った伝統的なミレット耕作体系を捨て、サトウキビのように高収入ながら多量に水を消費する作物の栽培に向けられ、その結果、干ばつとなると従前より大きな被害を受けることになるからである。その一因は、モロコシやトウジンビエの高収量品種の開発が、小麦や米のそれに比べて遅れているため

ある⁸⁾。干ばつ常習地域においては、限りある水資源を有効に利用する節水型の灌漑ミレット農業の導入が必要である。その例はわずかであるが、アバネリ村のグジャーの一部農家やダヒワディ村のマラータ農家でみることができる。

(2) 標本調査村はそれぞれ村の成立過程を反映して、特徴あるジャーティ構成を示す。ジャーティは従来、村落社会のなかで特定の職業をもつ社会集団であり、インドの村落社会の構造はジャーティ間の階層的な上下関係や社会経済的な連携の分析を通じて、理解できるとされてきた。現在においても、ジャーティが村人たちの生活のかなりの部分を規定しているのは事実であるが、すでにジャーティ自体が変質し、また村落社会との関わり方にもいちじるしい変化があることを見逃すことはできない。

変化の最たる例は土地改革による新しい自営的上層農の成立と、その対局として年毎に増大する土地なし農民・限界農民の輩出である。前者については(1)で指摘したように、灌漑を導入したディカトプラ・バブルガオン・アバネリの各村ほど、いち早く進行している。一方、後者の現象は特に下位ジャーティにおいて顕著であるが、最近では相続による土地細分によって上位ジャーティにも急速に及んでおり、農村貧困層の再生産は特定のジャーティの枠をこえて進んでいる (Maida, 1982; Prasad, 1991)。

アバネリ村のように土地を失い零落するラージプートやブラーミンの家族がいるかと思えば、ディカトプラ村には土地改革で得た耕地をもとに経営の拡大に成功している指定カーストもいる。新たな階層分化はジャーティの枠を越えて、今日の農村社会に広く進行しているといえる。また、商品経済の浸透による職人ジャーティの失職も見逃すことができない。6つの標本調査村のなかで本来の職業を現在も維持している例は、隔絶村の感のあるダヒワディ村を除くと、アバネリ村のクマール (壺作り)、ジャンギット (大工) などきわめて少ない。

現代のインド村落では、低開発地域においても個々の村民は経済性を求めて自立的となり、従来のジャーティ制やジャジマニ制で代表される伝統的村落社会の規範を越えて生きようとしている。したがって、現代インドの村落社会の分析には、従来とは異なった新たなパラダイムが必要である。

(3) 低開発地域・低所得階層を対象とした開発政策は第4次5カ年計画期から本格化する。標本調査村においても、それらの開発事業が個人単位または村パンチャーヤト単位でいろいろ実施されている。個人を対象とした事業の中で特に注目されるのは、低利融資によるミルク生産用牛・水牛・山羊の飼育奨励、土地なし・家なし村民に対するジャナタ・ハウスの提供である。前者は、絶対的な土地不足のためにはや土地改革等の制度的改革によっては土地なし世帯や限界農の貧困を解決できないため、ミルク生産家畜の飼養によつ

て彼らに栄養水準を高めさせ、余力あればミルク販売によって収入の向上を図らせようとするものである。どの標本調査村においても、1980年代になるとミルク生産家畜の数が急増しているが、そのかなりの部分にこの土地なし世帯による飼育増加が貢献している。唯一の例外はガデル村であって、広大な放牧地があるにもかかわらず、村民は現金収入が得られる薪販売に追われて、ミルク生産家畜の飼養に興味を示していない。

ジャナタ・ハウスの建設は、バブルガオン村において最も熱心な取り組みが見られ、低所得世帯の生活環境の改善にとどまらず、従来のジャーティ別住み分けの解消に一役買っている点を見逃すことはできない。

村落道路・飲料用井戸・学校・診療所等の社会・生活基盤の整備は独立以来たえず続けられてきたが、第5次5カ年計画で採り入れられた最低必要充足計画によって1970年代後半から急速に進展した。村外との連絡道路、なかんずく年間を通じて村に自動車が入れるかどうかは、村の経済発展を左右する重要な条件であり、どの村パンチャーヤトにおいてもその整備に意を注がれてきた。しかしながら、道路整備の進捗は1980年代に進んだ交通・運搬手段の変化（牛車からトラクターやトラックへ）に対応しきれていない。

飲料用の井戸は主として手押しポンプであり、集落内の各所に設置されて家事を受け持つ女性の労働の軽減や衛生環境の改善に役立っている。特定ジャーティの居住区に設置されたため、そのジャーティだけによって使用されている手押しポンプもあるが、これはむしろ例外であって、ほとんどの井戸はすべての村民に使用されており、かつてのような厳格なジャーティ別使用は影をひそめている。しかし、井戸水の枯渇やポンプの故障のために使用されていないものがあり、掘削位置の選定やポンプの保守などになお問題が残されている。

(4) 上記のように低開発地域・低所得階層計画は、当該地域の経済や村民生活の向上・発展に一定の効果をあげ、一部では住民の間に自己革新の意識が急速に育っている。しかしながら、以下のように、なお看過できない問題もあり、それらを改善しない限り持続的な発展は期待できないように思われる。

その一つは、政府の開発計画が中央の政党政治に左右されて猫の目のように変わることであり、そのため開発行政の末端では事業が本来の趣旨を生かして執行されていないことが多い。また、所期の成果をあげないまま打ち切られ、つぎの事業に切り替えられてしまうケースも見受けられる。開発計画におけるこうした一貫性の欠如は開発資金の無駄使いにつながり、また政策効果の定着を希薄にする原因にもなっている。

第二は、政府計画書では融資・補助金による村民の自力向上を期待しているが、低所得村民にはそれに応えるだけの経済的余裕はなく、また経営・技術の才覚がないため、開発

資金が依然贈与的性格にとどまっていることである。せつかくの事業資金が婚礼その他の慶弔行事に消えることが多い。政府は農業普及員や生活指導員を巡回させて、開発効果の向上を図っているものの、その絶対数が足りず、レベルも一般に低い。また、公的な開発資金を受けるには手続きが煩雑すぎ、時間もかかることから、これを嫌って禁制の非制度金融に依存する例が予想以上に多い。政府は農村金融の整備・充実を図ってきたのは事実としても、その効果は低所得階層まで及んでいない。

第三は、開発政策の受け皿の問題である。農村開発行政の末端組織は地区開発事務所であり、これに対応する自治組織として地区評議会があるが、その下にある村パンチャーヤト（村会）が村の開発事業に実質的な責任をもつ。村パンチャーヤトがよく機能し、政府資金を積極的に導入して村内の公的施設の整備を進めている村もあるが、そうでない村もある。後者の場合、村内の社会集団間の分裂が原因している例もあるが、旧徴税村間の利害・反目による例もある。村パンチャーヤトを構成する行政村は、自然発生的な旧徴税村のいくつかを行政の見地から機械的にくくったものが多く、したがって、真の意味の自治組織として民意を固めていくのに相当困難な場合がある。バンジャラの村としてのナハルケダ、サヘリヤの村としてのガデーラは、所属する村パンチャーヤトのなかではとかく軽視されがちであるといわれる。

(5) 本研究の対象地域は、本来からいって自然条件がきびしく、開発ポテンシャルの少ない地域である。それが最近20年の間に、住民が競って土地・水資源を多用するようになったため、諸種の土地荒廃と資源の枯渇が急速に進行する恐れがでてきた。アバネリ村の過剰揚水による地下水位の低下、ディカトプラ村のマスタード単作による土壌悪化および地下水位上昇による隣接ラヴィン内の湿性地化、バブルガオン村の傾斜黒色土耕地における灌漑による土壌侵食の加速化など、枚挙に暇がない。反対に、森林保護のために、森から追われたサヘリヤの生活は将来に明るい展望はない。最近20年間の開発の中には、土壌保全を重要な事業目的とした干ばつ常習地域計画もあるが、多くの場合、経済発展・民生向上を性急に追求するあまり、生態系の保全に注意が払われていない場合が多い。開発ポテンシャルの少ない地域における土地・水・森林の利用法について、単に技術面だけでなく、零細な村民の社会経済的状況をも配慮した合理的な方法を開発する必要がある。

注

- 1) 長峯晴夫（『第三世界の地域開発』、名古屋大学出版会、1985年）は、これまで国連傘下の諸機関によって提唱推進されてきた地域開発方式の中で、特に重要なものとして成長拠点方式（growth pole strategy）、基本ニーズ方式（basic needs approach）、統合計画方式（unified approach）をあげている。

インドの農村開発をこの分け方に当てはめるとすると、「緑の革命」は成長拠点方式、「貧困の追放」は基本ニーズ方式の範ちゅうに該当する。

- 2) 干ばつ常習地域計画についての公的文書の数が多いが、ここでは主として下記を参考にした。
South Asia Projects Department (1974): *Appraisal of Drought Prone Area Project in India*. International Bank, Report No. 533a-IN, Washington, 31p. and 18 annexes.
National Committee on the Development of Backward Areas (1981): *Report on Development of Drought Prone Areas and Desert Areas*. Planning Commission, New Delhi, 143p.
- 3) 総合農村開発計画に関する公式文書として次の報告書を参考にした。
Programme Evaluation Organisation (1985): *Evaluation Report on Integrated Rural Development Programme*. Planning Commission, 148p, New Delhi, 148p.
- 4) Research and Reference Division, Ministry of information and Broadcasting 編集・発行の *India 1990-A Reference Annual*, 449p. による。なお、上記 3) の評価報告では、トライブ地区、丘陵地区、砂漠地区、農業低開発地区等から抽出した受益税帯1,170を対象にしてアンケート調査を行い、IRDP の効果判定の資料にしている。
- 5) 新村自治制度では、三つのレベルのパンチャーヤトの設置が定められている。すなわち、村レベルの村会 (Gram/Village Panchayat), 地区 (徴税組織の Taluk 郡に相当) レベルの地区評議会 (Panchayato/Block Samiti), 県レベルの 県参事会 (Zira/District Parishad) であり、それぞれのレベルでの政府事業 (農業・農村工業の振興, 医療・婦女子福祉の推進, 共有牧地・村落道路・灌漑ため池・飲料用井戸・下水施設等の保守, その他の社会経済開発事業の執行) について審議決定をする。1980年現在, 全国で村会の数は228,593, 地区評議会は4,478, 県参事会は252ある。なお, 州によっては上記と異なる地区ならびに県レベルの名称を用いる。
- 6) 6つの標本調査村の詳細はつぎの論文で報告している。
Fujiwara, K. and R.C.Sharma (in print): Two Decades of Change in Abhaneri, Rajasthan. *Proceedings of International Conference of Rajasthan Study Group, 1991*.
中里亜夫・藤原健蔵・南埜 猛・シン B.P.・バゲール S.R. (1992): 用水路灌漑と地方小都市の影響で変貌する旧地主村落・ディカトプラ. 地誌研年報, 2, pp. 31-67.
米田 巖・南埜 猛・藤原健蔵・河野憲治・ガルウィ A.S. (1992): 大規模灌漑とサトウキビ栽培にゆれるマラータ村落・バブルガオン. 地誌研年報, 2, pp. 97-131.
南埜 猛・米田 巖・藤原健蔵・ガルウィ A.S. (1992): ジャーティ集団の接触と自己革新によって低開発性の脱却を図る村・ダヒワディ. 地誌研年報, 2, pp. 133-161.
友澤和夫・岡橋秀典・藤原健蔵・河野憲治・ナート M.L. (1992): ビンディヤ山地におけるパンジャラ村落・ナハルケーダの変容. 地誌研年報, 2, pp. 163-190.
岡橋秀典・藤原健蔵・中里亜夫・友澤和夫・オージャ M.S. (1992): 地方小都市近郊の指定トライブ卓越村・ガデルの森林依存経済. 地誌研年報, 2, pp. 191-226.
- 7) 公的金融は手続きは煩雑で時間がかかりすぎ, また融資条件が厳しいため, これを避ける傾向がある。
- 8) 高収量品種の採用率はモロコシが34.7%, トウジンビエが36.1%にすぎない。これに対して小麦は86.5%, 米は54.8%である。

文 献

- 石田 寛編 (1975): 『インド・パンジャープの動態地誌的研究』, 広島大学総合地誌研究資料室, 344p.
石田 寛編 (1977): 『パンジャープにおける「緑の革命」—技術・基盤と効果—』, 広島大学総合地誌研究資料室, 131p.
藤原健蔵編 (1985): 『デカン高原南部の農村開発』, 広島大学総合研究資料室, 227p.
藤原健蔵・村上 誠・中山修一・米田 巖 (1987): 『海外地域研究の理論と技法—インド農村の地理学的研究—』, 総合地誌研究叢書17, 広島大学総合地誌研究資料センター, 151p.

- 藤原健蔵・貞方 昇 (1988):南インド半乾燥地域における農村開発と土地利用の変化。『地理学評論』, 61 (Ser. A), pp. 143-154.
- 大内 穂 (1971) : インド政府内務省報告にみるインドの農業問題。松井 透編『インド土地制度史研究』, 東京大学出版会
- 米倉二郎編 (1973) : 『インド集落の変貌』, 古今書院, 505p.
- Ballal,K.D. (1965) : *Census of India 1961, Village Survey Monographs-Naharkheda*, Govt. of India, 68p.
- Bhatnagar,K.S. (1964) : *Census of India 1961, Village Survey Monographs-Dikhatpura*. Govt. of India, 80p.
- Bhatnagar,K.S. (1968) : *Census of India 1961, Village Survey Monographs-Gadher*. Govt. of India, 112p.
- Fujiwara,K. ed. (1980) : *Geographical Research in South India, 1978* Research and Source Unit for Regional Geography, Hiroshima University, 224p.
- Fujiwara,K. ed. (1982) : *Geographical Research in South India, 1980* Research and Source Unit for Regional Geography, Hiroshima University, 178p.
- Fujiwara,K. ed. (1984) : *Geographical Research in South India, 1982* Research and Source Unit for Regional Geography, Hiroshima University, 273p.
- Fujiwara,K. and S.Nakayama (1985) : Rural Development in the Drought Prone Areas of South Deccan Plateau in India. *Geographical Review of Japan*, 58(Ser.B), pp. 130-148.
- Gupta,C.S ed. (1965) : *Census of India 1961. 14(Rajasthan), Village Survey Monograph-Abhaneri*. Govt. of India, 39+xxp.
- Hanumantha Rao C.H., Susabta K.Ray and K.Subbarao (1988) : *Unsatble Aagriculture and Droughts-Implications for Policy*. Vikas Publishing House PVT Ltd, New Delhi, 192p.
- Hebbar,C.K. (1991) : *Integrated Rural Development Programme-Retrospect and Prospect*. Deep and Deep Publications, New Delhi, 299p.
- Jaiswal,N.K. and N.V.Kolte (1981) : *Development of Drought-prone Areas*. National Institute of Rural Development, Hyderabad, 498p.
- Maida, I. (1982) : Recent trends in the Socio-economic Structure of Villages in the Central Karnataka. ed. K.Fujiwara, *Geographical Field Research in South India, 1980*, Research and Sources Unit for Regional Geography, Hiroshima University, pp.99-140.
- Ministry of Home Affairs (1969) : *The Causes and Nature of Current Agrarian Tensions*. Govt. of India
- Naidu,M.C. (1991) : *Financing of IRDP in India*. Discovery Publishing House, New Delhi, 360p.
- Prasad,K.N. (1991) : *India's Rural Problems*. Concept Publishing Co., New Delhi, 472p.
- Raizada,A (1984) : *Tribal Development in Madhya Pradesh*. Inter-India Publications, New Delhi 220p.
- Reddy,N.B.K. ed. (1979) : *Drought Prone Area of India*. Proceedings of the All India Symposium, Rayalaseema Geographical Society, Sri Venkateswara University, Tirupati, 519p.
- Sharma,M.L. eds. (1985) : *Census of India, 11(Madhya Pradesh), Village Restudy Naharkheda*. Govt. of India, 310p.
- Singh,R. (1988) : *Census of India, 11(Madhya Pradesh), Village Restudy-Dikhatpura*. Govt. of India, 611p.
- Singh,T. (1978) : *Drought Prone Area in India-Aspects of Identification and Development Strategy*. Peoples Publishing House, New Delhi, 124p.
- Subrahmanya,S and I.S.Sundaram(1987): *Growth of Agriculture and Rural Development in India*. Deep and Deep publications, New Delhi, 496p.